

令和7年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金、情報活動の推進を図った。

また、令和7年度から「人と農地をつなぐ『ひむか』運動」を提唱し、農地利用の最適化活動を強力に推進するとともに、「地域計画」のブラッシュアップを推進するため、県及び農地中間管理機構と連携を図りながら研修会等を実施した。

さらに、「宮崎県農業委員会組織における担い手の確保・育成取組方針」を策定し、受け手のいない農地情報を収集し、参入希望者に提供するとともに、所有者不明農地の解消を図るため、宮崎県司法書士会と連携協定を締結し、市町村農業委員会が行う所有者の探索活動等を支援した。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成（令和8年3月末現在）

- 1 会員総数 61名
 - (1) 個人会員 29名（農業委員会会長：26名 学識経験者：3名）
 - (2) 法人会員 32名（市町村：26市町村 農業団体：6団体）
- 2 役員の構成 16名
 - (1) 理事 14名（理事のうち 会長：1名 副会長：2名 専務理事：1名）
 - (2) 監事 2名
- 3 常設審議委員数 22名
- 4 事務局職員数 10名（専務理事兼務の事務局長を含む。）

III 会議開催等の状況

定款及び運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 1回

区 分	開催期日	開催場所	議 題
第10回 通常総会	令和7年 6月24日	宮崎県トラック 協会研修室	①令和6年度事業報告並びに収支決算の承認 ②理事の選任（案）の承認 ③定款の一部改正（案）の承認

2 理事会 3回

区 分	開催期日	開催場所	議 題
第30回 理事会	令和7年 6月10日	宮崎県トラック 協会研修室	①令和6年度事業報告並びに収支決算の総会に附議すべき事項等としての承認 ②理事の選任候補者(案)の承認 ③常設審議委員の選任(案)の承認 ④職員退職給付引当資金管理規程の一部改正(案)の承認 ⑤第10回通常総会の招集及び提出議案の承認 [報告①] 理事及び常設審議委員の選任 [報告②] 会長及び専務理事の職務執行状況 [報告③] 常設審議委員会の開催状況 [報告④] 定款の修正
第31回 理事会	令和7年 12月16日	宮崎県トラック 協会研修室	①経理規程の一部改正(案)の承認 ②就業規程の一部改正(案)の承認 [報告①] 会長及び専務理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第32回 理事会	令和8年 3月24日	宮崎県トラック 協会研修室	①令和8年度事業計画(案)並びに正味財産増減予算書(案)の承認 ②令和8年度会費の額及びその納入方法(案)の承認 ③令和8年度一時借入金の最高限度額(案)の承認 ④令和8年度取引金融機関(案)の承認 ⑤事務局長の任免(案)の承認 ⑥学識経験者の指名(案)の承認 ⑦常設審議委員の選任(案)の承認 [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 常設審議委員会の開催状況

3 監査会 1回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和7年 5月27日	宮崎県農業会議 共用会議室	令和6年度事業報告並びに収支決算等

4 常設審議委員会 12回

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
令和7年4月15日	宮崎県トラック協会 研修室	16名	農地法の規定により県農業委員会ネットワーク機構の意見を求める件について
5月16日	〃	18名	〃
6月10日	〃	17名	〃
7月14日	〃	19名	〃
8月18日	〃	21名	〃
9月12日	〃	17名	〃
10月14日	〃	17名	〃
11月12日	〃	16名	〃

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
令和7年12月16日	宮崎県トラック協会 研修室	20名	農地法の規定により県農業委員会ネット ワーク機構の意見を求める件について
令和8年1月16日	〃	17名	〃
2月13日	〃	15名	〃
3月13日	〃	19名	〃

5 主な全国会議等（会長・専務理事出席の会議）

会 議 名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議会長会議	令和7年5月15日	東京都
	令和7年11月6日	東京都
	令和8年2月17日	東京都
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和7年5月8日～9日	東京都
	令和7年9月2日	東京都
	令和8年2月3日	東京都
全国農業委員会会長大会	令和7年5月28日	東京都
全国農業委員会会長代表者集会	令和7年11月27日	東京都
九州・沖縄ブロック農業会議事務局長会議	令和7年9月3日	東京都
（一社）全国農業会議所通常総会	令和7年6月27日	東京都
（一社）全国農業会議所臨時総会	令和8年3月19日	東京都
（一社）全国農業会議所理事会	令和7年6月12日	東京都
	令和7年11月13日	東京都
	令和8年1月22日	東京都
	令和8年2月20日	東京都
情報事業推進会議（西日本地区）	令和7年4月18日	Web開催
情報事業ブロック会議（西日本地区）	令和7年7月17日～18日	福岡市
九州・沖縄ブロック情報事業（新聞・出版）合同会議	令和8年1月26日	宮崎市
全国農業新聞総局長会議	令和7年9月1日	東京都
	令和8年2月2日	東京都

IV 関係する組織の活動支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、みやざき農業委員会女性ネットワークの活動を支援した。

《みやざき農業委員会女性ネットワークの活動》

会議名	開催期日	開催場所
みやざき農業委員会女性ネットワーク監査会	令和7年7月14日	宮崎県農業会議小会議室
みやざき農業委員会女性ネットワーク理事会	令和7年7月14日	宮崎県農業会議小会議室
	令和7年12月16日	宮崎県農業会議小会議室
みやざき農業委員会女性ネットワーク総会	令和7年9月18日	書面開催
みやざき農業委員会女性ネットワーク研修会	令和8年2月24日	宮崎県トラック協会 研修室
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会 及び先進地視察研修	令和7年11月18日 ～19日	ホテルニュー長崎 長崎県大村市、東彼杵町
女性の委員登用促進研修会	令和8年1月21日 ～22日	主婦会館プラザエフ (東京都)
女性の農業委員会活動推進シンポジウム・女性の 委員のための農業者年金セミナー及び視察研修	令和8年3月4日 ～5日	砂防会館、千葉県柏市

V 事業実施状況

1 「人と農地をつなぐ『ひむか』運動」の推進

地域の農業・農村を守るため、本県農業の中核を担う経営体に加え、兼業農家や小規模農家など多様な農業者を大切な人材として位置付け、農業委員会組織が行う農地利用の最適化活動を柱とした「人と農地をつなぐ『ひむか』運動」を策定した。

(1) 市町村農業委員会との連携

地域の実態に応じた活動の強化を図るため、令和4年度から各農業委員会の課題や取組について意見交換をする移動農業会議を行っており、本年度は6月～8月に実施した。

(2) 研修会や情報提供

農地利用の最適化を推進するため、県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地関連法・制度や関係交付金に係る会議や研修会を実施した。

また、令和7年度に改選のあった小林市では、新任農業委員・最適化推進委員研修を実施し、農地法等の専門知識の習得を図った。

《農地利用最適化の推進に係る主な会議等》

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等
会議	農業委員会会長及び事務局長会議	令和7年11月12日	宮崎県トラック協会	76名
	農業委員会事務局長会議	令和7年5月16日	宮崎県トラック協会	45名
		令和8年2月13日	宮崎県トラック協会	48名
	移動農業会議 (農業委員会との意見交換会)	令和7年6月20日 ～8月26日	26市町村会議室	延290名
	移動農業会議 下半期 (農業委員会との意見交換会)	令和8年1月13日 ～1月29日	4市町会議室	18名
	農地中間管理事業運営本部会議	令和7年5月13日	県電ホール	28名
研修会等	農業委員会事務局新任職員研修会	令和7年4月21日	JA・AZM別館	57名
	農地実務担当者研修会	令和7年7月10日 ～11日	ひまわり荘	87名
	小林市新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和7年6月30日	小林市役所	51名
	農業委員・農地利用最適化推進委員 全体研修会	令和7年10月22日	メディキット県民文化センター	553名
	農業委員会巡回による相談・支援活動	通年	全農業委員会	延248名

2 地域計画のフォローアップ

農業委員等による農地の利用調整・権利移動を推進するため、農地集約化の手引きを作成するなど、将来の地域農業の姿を示した地域計画の実現を図った。

また、地域計画のブラッシュアップに向けて、研修会等で優良事例の紹介をした他、受け手のいない農地について情報収集する体制を整備し、参入を希望する企業等へ情報を提供した。

地域計画の実現の支障となる所有者不明（相続未登記）農地の解消について、県司法書士会と連携協定を締結し、農業委員会による所有権者の探索範囲や、作成した相続関係図に対する助言を専門家から得られる体制を整備した。

3 地域の農業・農村を守る担い手の確保・育成の推進

将来に亘って農地を活用し地域の農業・農村を維持していくため、認定農業者や農業法人等中核となる担い手の確保・育成を柱に、企業の農業参入や地域外からの農業者の呼び込みなど農業・集落活動に携わる人材の確保・育成を進め、「中核となる担い手と多様な農業者が共存・協働する持続可能な農業・農村づくり」を目指す『宮崎県農業委員会組織における「担い手の確保・育成」取組方針』を策定した。

(1) 農業法人等雇用型経営体の育成

農業法人等雇用就農者の技術や経営ノウハウの習得を支援する雇用就農資金において、新たに採択された33実施経営体を対象に指導者養成研修会を実施するとともに、その雇用就農者44名を対象に本県農業の概要や支援制度等の研修を実施した。

また、令和4年度～7年度の雇用就農資金の採択経営体・雇用就農者に対し、研修実施状況の現地確認と指導を行い、雇用就農者の確保・育成に取り組んだ。

さらに、県内就農相談会に参加し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

《「雇用就農資金」の実施状況》

実施内容	経営体数等
指導者養成研修会	令和7年度雇用就農資金採択実施経営体3回、延44経営体
雇用就農者研修会	令和7年度雇用就農資金採択雇用就農者3回、延44名
現地確認・指導	令和4年度雇用就農資金採択延32経営体、35研修生 令和5年度雇用就農資金採択延18経営体、23雇用就農者 令和6年度雇用就農資金採択延24経営体、25雇用就農者 令和7年度雇用就農資金採択延33経営体、44雇用就農者

《県内外における新規就農相談活動》

就農相談を実施したイベント	場所	回数	相談者数
みやざき就農”応援”相談会2025	J A・AZM ホール	1回	49名

(2) 多様な農業者の確保・育成及び参入促進

経営改善を目指す農業経営者や法人経営体等に、社会保険労務士や税理士等専門家によるセミナーを実施するとともに、雇用型経営に人材の確保と定着を図るため職場環境や労働条件等に関するセミナーを実施した。

また、各種イベントに参加し、企業の農業参入において必要な条件や情報の把握を行った。

《研修会の実施状況》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業経営発展セミナー	令和7年10月29日	ひまわり荘「霧島」	50名
労務管理の基礎知識セミナー	令和7年6月23日	宮崎県トラック協会	6名
	令和7年10月27日	宮崎県トラック協会	18名
	令和8年3月4日	宮崎県トラック協会	19名
経営改善セミナー（2回）	令和8年1月15日	ひまわり荘「霧島」	34名
	令和8年2月24日	宮崎県トラック協会	66名
雇用型農業経営「人材確保・定着セミナー」	令和8年2月9日	ひまわり荘「霧島」	50名

《 県外における農業参入希望企業のニーズ把握の活動 》

ニーズ調査を実施したイベント	場 所	回 数	相談企業数
農業WEEK【九州】J A G R I	熊本グランメッセ	1回	12社
AGTS農業展（愛知）	Aichi Sky Expo 展示ホール	1回	4社
農業WEEK【東京】J A G R I	幕張メッセ	1回	13社
農業参入フェア2025（大阪）	グランキューブ大阪	1回	6社
農業参入フェア2025（東京）	東京国際フォーラム	1回	2社

4 農地情報の適正な管理と業務の効率化支援

(1) 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

農地情報の適正管理や業務効率化を目的に、操作研修会や巡回により、農地台帳の情報更新や管理方法等を支援し、農業委員会のデータ更新を推進した。

また、国の eMAFF 地図とデータを共有化する紐付けの向上を図るために地番図提供等の支援を行った結果、県平均で84.6%（3.5%増）となった。

現地での農地確認等で活用するタブレットについては、操作研修を実施し、農地利用状況調査や活動記録入力での活用を推進した。

《主な会議・研修会等》

会議名等		開催期日	開催場所	出席者数等
農業委員会サポートシステム操作研修会	基礎編	令和7年6月4日	WEB開催	44名
	応用編	令和7年7月16日 ～17日	宮崎県庁 7号館742号室	39名
	地図作成操作編	令和7年7月16日 ～17日	宮崎県庁 7号館742号室	39名
タブレット操作研修会		令和7年9月10日	宮崎県トラック協会	32名
移動農業会議【再掲】 （農業委員会との意見交換会）		令和7年6月20日 ～8月26日	26市町村会議室	290名

5 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

(1) 農業者年金の新規加入推進

農業委員会やJAによる加入推進活動を強化するため、研修会や移動農業会議、巡回等を通じて推進体制の整備や加入推進対象者の選定、積極的な戸別訪問活動を推進した。

また、若い農業者や農業を営む自営業者、節税効果の大きい農業者等に対し制度のメリットや要件等を幅広く周知するため、本会ホームページでの農業者年金コーナーでの情報発信やラジオCM、インターネット広告を実施した。

令和7年度の新規加入者数は、69名（うち39歳以下38人、女性36人）となった。

(2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

農業委員会やJAの担当者を対象に業務経験に応じた担当者研修会や実務者との意見交換を実施するとともに、被保険者・受給権者の手続きや委託手数料支出など市町村の実情に応じた適切な事務への指導・助言を行った。

《農業者年金加入推進活動の実施状況》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和7年5月13日	JA・AZM本館	44名
農業者年金業務担当者研修会	令和7年5月13日	JA・AZM本館	65名
農業者年金業務担当者研修会（システム操作）	令和7年5月14日	JA・AZM別館	47名
農業者年金加入推進特別研修会	令和7年8月6日	JA・AZM本館	163名
各市町村研修会・説明会（農業委員会・受給者協議会）	令和7年6月 ～令和8年3月	各市町村（7回）	241名
担当職員等を参集した加入推進・事務手続きに係る意見交換会	令和7年10月23日 ～11月28日	JA各地区本部（13回）	74名

6 政策提案活動等の実施

(1) 農業・農村の現場の声を集約した政策提案の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を行った。

① 国に対する意見の提出及び県選出国會議員との意見交換

- ・全国農業委員会会長大会における決議要請

実施日：令和7年5月28日

要請先：宮崎県選出国會議員（東京都）

出席者：23名（会長、副会長、農業委員会会長、専務理事等）

- ・全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施日：令和7年11月27日

要請先：宮崎県選出国會議員（東京都）

出席者：9名（会長、副会長、代表農業委員会会長、専務理事等）

② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換

- ・政策提案（「令和7年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出）

実施時期：令和7年10月14日

要請先：宮崎県知事、宮崎県議会議長、宮崎県農政水産部長

出席者：10名

（会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員、学識経験者）

〈提案事項〉

- ・担い手への農地利用の集積・集約化について
- ・遊休農地の発生防止・解消について
- ・新規参入の促進について
- ・農業委員会組織の体制強化と活動支援について
- ・その他
- ・宮崎県農政水産部との意見交換会
 - 実施時期：令和7年10月14日
 - 出席者：宮崎県農政水産部10名(部長、次長、関係課長他)
 - 宮崎県農業会議10名(会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員、学識経験者)

(2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等について、上記(1)②の宮崎県農政水産部との意見交換会で要請した。

(3) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請

令和8年7月に農業委員及び農地利用最適化推進委員を迎える県内23市町村の市町村長及び市町村議会議長並びにJAみやざき代表理事組合長に対し、女性農業委員等の積極的な登用に係る要請を行った。

要請者：(一社)宮崎県農業会議会長、みやざき農業委員会女性ネットワーク会長

《 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請 》

要請先	実施期日	実施場所
市町村長及び市町村議会議長への要請活動	令和7年7月9日	高鍋町、木城町 川南町、都農町
	令和7年7月25日	日之影町、五ヶ瀬町 高千穂町
	令和7年7月28日	綾町、高原町 えびの市、三股町
	令和7年7月29日	日向市、美郷町 諸塚村、椎葉村
	令和7年8月5日	新富町、西米良村 西都市
	令和7年8月12日	門川町、延岡市
	令和7年8月20日	宮崎市、国富町
	令和7年8月28日	串間市
JAみやざき代表理事組合長及び地区本部長 理事への要請活動	令和7年10月23日	JAみやざき

7 情報提供活動の実施

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

農業委員会業務の円滑な推進及び関係機関や団体、農業者への的確な情報提供のため、全国農業新聞及び全国農業図書の普及を推進した。

全国農業新聞については、全国の農業委員会の取組事例等を現場活動の参考とするため、委員皆購読達成に向け市町村巡回や各種会議・研修会等を通じ購読を推進した結果、委員購読率が99.2%（2%増）となった。

また、農業委員会事務局の情報事業担当者を対象に会議を開催し、情報提供活動の必要性や事務負担軽減に向けた新聞購読料のリコーリースへの移行に関する情報を提供した。

①全国農業新聞の普及実績

- ・普及部数：1,621部（令和8年3月現在）
- ・皆購読達成：24委員会

②全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数52本

③全国農業新聞・図書のPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地実務担当者研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

《会議の実施状況》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
情報提供事業担当者会議	令和7年7月2日	宮崎県トラック協会	22名

(2) みやざき農業会議だよりの発行

農業委員会ネットワーク機構として積極的に情報を発信するため、みやざき農業会議だよりを6月、1月に発行した。

発行月	内 容
6月	農業会議会長あいさつ、令和7年度事業計画、令和7年度県内農業委員会の状況、年間行事予定表、人と農地をつなぐ「ひむか」運動について、宮崎県農業委員会組織における「担い手の確保・育成」取組方針について、国の食料安全保障強化に向けた農地制度の見直し点について、令和6年度みやざき農業委員会女性ネットワークの活動、令和7年度「全国農業委員会会長大会」、雇用就農資金について、農業者年金について、情報提供について、農業会議職員紹介
1月	農業会議会長あいさつ、会長代表者集会及び県選出国會議員への要請活動、令和8年度「農地等利用最適化の推進施策に関する意見書」の提出、令和8年度農業委員会関係予算、農業員会サポートシステム、所有者不明農地の解消に関する宮崎県司法書士会との相互連携協定を締結、多様な担い手確保への取組、農業者年金について、みやざき農業委員会女性ネットワークについて、雇用就農資金について、全国農業新聞・全国農業図書について

(3) 農業会議ホームページの活用

ホームページによる情報発信を強化するため、組織概要や事業内容の充実などの改修を行うとともに、会員専用コーナーでの農業委員会向け情報の掲載を行うなど、適期の情報提供に取り組んだ。

VI 報告事項

多年に亘り、農地の利用調整や担い手の育成等を通じ、農業委員会活動と地域農業の発展に貢献した農業委員会会長経験者を対象とする「宮崎県農業委員会会長功労者表彰」を実施し、1名を表彰した。

《宮崎県農業委員会会長功労者表彰 受賞者》

市町村	氏名	農業委員在職	会長在職
小林市	春口 隼人	6期(17年9箇月) H19.7.1～R7.3.31	1期(3年) R4.4.1～R7.3.31

※ 農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会(R7.10.22)において表彰

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	9,111,536	8,832,962	278,574	
未収金	2,332,000	2,534,000	- 202,000	
立替金	110,167	0	110,167	
流動資産合計	11,553,703	11,366,962	186,741	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	1,221,401	363,258	858,143	
退職給付引当資産	6,856,992	5,000,000	1,856,992	
什器備品	2	2	0	
特定資産合計	8,078,395	5,363,260	2,715,135	
(2) その他固定資産				
什器備品	3	3	0	
保証金	200,000	0	200,000	
その他固定資産合計	200,003	3	200,000	
固定資産合計	8,278,398	5,363,263	2,915,135	
資産合計	19,832,101	16,730,225	3,101,876	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,678,300	1,617,713	60,587	
預り金	626,135	513,422	112,713	
流動負債合計	2,304,435	2,131,135	173,300	
2 固定負債				
退職給付引当金	13,765,284	11,856,992	1,908,292	
固定負債合計	13,765,284	11,856,992	1,908,292	
負債合計	16,069,719	13,988,127	2,081,592	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
受取補助金等	2	2	0	
指定正味財産合計	2	2	0	
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	3,762,380	2,742,096	1,020,284	
正味財産合計	3,762,382	2,742,098	1,020,284	
負債及び正味財産合計	19,832,101	16,730,225	3,101,876	

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減	備 考
I	一般正味財産増減の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
	① 受取会費				
	普通会員受取会費	11,660,000	11,061,000	599,000	・ 市町村会費 7,230,000円 農業団体会費 4,430,000円
	受取会費計	11,660,000	11,061,000	599,000	
	② 受取補助金等				
	国補助金	25,821,000	24,613,000	1,208,000	・ 農業委員会交付金 11,006,000円 ・ 機構集積支援事業 12,815,000円 ・ 所有者不明農地対策事業 2,000,000円
	県補助金	20,825,000	20,641,000	184,000	・ 県農業委員会ネットワーク機構負担金 17,372,000円 ・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円
	受取補助金等振替額	0	65,036	- 65,036	
	受取補助金等計	46,646,000	45,319,036	1,326,964	
	③ 受託事業収益				
	県委託金	3,627,000	1,403,000	2,224,000	
	農業経営者サポート事業委託金	0	685,000	- 685,000	
	農業経営・就農支援体制整備事業委託金	700,000	0	700,000	
	企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金	927,000	718,000	209,000	
	雇用体制強化支援事業委託金	2,000,000	0	2,000,000	
	農業者年金基金委託金	10,099,000	9,437,000	662,000	
	農業者年金業務指導等事業委託金	10,099,000	9,437,000	662,000	
	全国農業会議所委託金	11,846,000	11,186,000	660,000	
	雇用就農資金事業委託金	9,327,000	8,183,000	1,144,000	
	情報提供推進事業委託金	2,519,000	3,003,000	- 484,000	
	受託事業収益計	25,572,000	22,026,000	3,546,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
④ 雑収益				
受取利息	8,396	3,719	4,677	・ 定期預金利息(退職給付引当資産 8,292円、事業調整積立金 104円)
雑収益	10,000	10,000	0	・ 農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料
雑収益計	18,396	13,719	4,677	
経常収益計	83,896,396	78,419,755	5,476,641	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	38,862,653	35,903,128	2,959,525	
福利厚生等費	7,551,646	7,253,872	297,774	
旅費交通費	6,516,752	5,283,233	1,233,519	
通信運搬費	913,129	855,665	57,464	
印刷製本費	1,838,944	1,852,943	- 13,999	
図書資料費	1,594,461	1,585,621	8,840	
消耗備品費	102,520	129,800	- 27,280	
消耗品費	644,962	645,051	- 89	
会場・会議費	2,083,102	2,001,685	81,417	
広告宣伝費	1,866,835	1,275,640	591,195	
諸謝金	3,085,000	3,074,000	11,000	
事務所費	107,367	88,119	19,248	
光熱水料費	341,568	360,801	- 19,233	
賃借料	1,975,526	1,954,856	20,670	
支払負担金	40,888	58,031	- 17,143	
委託費	3,499,487	3,925,615	- 426,128	
租税公課	1,171,600	1,010,600	161,000	
雑費	21,560	21,340	220	
事業費計	72,218,000	67,280,000	4,938,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	990,000	984,000	6,000	
給料手当	2,608,593	2,908,526	- 299,933	
福利厚生等費	542,130	312,538	229,592	
退職給付費用	1,908,292	1,903,713	4,579	
旅費交通費	129,046	102,834	26,212	
通信運搬費	104,973	208,120	- 103,147	
印刷製本費	207,153	172,391	34,762	
図書資料費	100,420	98,512	1,908	
消耗備品費	92,400	0	92,400	
消耗品費	77,782	90,190	- 12,408	
会場・会議費	8,000	2,000	6,000	
諸謝金	318,000	240,000	78,000	
事務所費	855,241	818,754	36,487	
光熱水料費	217,317	185,768	31,549	
保守費	26,400	26,400	0	
賃借料	104,899	58,044	46,855	
保険料	178,920	180,920	- 2,000	
諸会費	1,659,400	1,659,400	0	
支払負担金	0	2,000	- 2,000	
減価償却費	0	65,036	- 65,036	
修繕費	95,876	0	95,876	
租税公課	43,000	24,900	18,100	
雑費	390,270	237,670	152,600	
管理費計	10,658,112	10,281,716	376,396	
經常費用計	82,876,112	77,561,716	5,314,396	
当期經常増減額	1,020,284	858,039	162,245	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	0	0	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,020,284	858,039	162,245	
一般正味財産期首残高	2,742,096	1,884,057	858,039	
一般正味財産期末残高	3,762,380	2,742,096	1,020,284	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	65,036	- 65,036	
当期指定正味財産増減額	0	- 65,036	65,036	
指定正味財産期首残高	2	65,038	- 65,036	
指定正味財産期末残高	2	2	0	
III 正味財産期末残高	3,762,382	2,742,098	1,020,284	

正 味 財 産 増 減

令和7年4月1日から

科 目	実 施 事 業						
	農業委員会交付金 (県農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	所有者不明農 地対策事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営・就農支 援体制整備事業	企業の農業参入に向 けた農地情報の収集 及び調査等業務	雇用体制強化 支援事業
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費							
普通会员受取会費							
受取会費計							
② 受取補助金等							
国補助金	11,006,000	12,815,000	2,000,000				
県補助金	17,372,000			3,453,000			
受取補助金等計	28,378,000	12,815,000	2,000,000	3,453,000			
③ 受託事業収益							
県委託金					700,000	927,000	2,000,000
農業経営・就農支援体制整備事業委託金					700,000		
企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金						927,000	
雇用体制強化支援事業委託金							2,000,000
農業者年金基金委託金							
農業者年金業務指導等事業委託金							
全国農業会議所委託金							
雇用就農資金事業委託金							
情報提供推進事業委託金							
受託事業収益計					700,000	927,000	2,000,000
④ 雑収益							
受取利息							
雑収益							
雑収益計							
経常収益計	28,378,000	12,815,000	2,000,000	3,453,000	700,000	927,000	2,000,000
(2) 経常費用							
① 事業費							
給料手当	22,202,354	2,573,000	1,368,000	164,000		44,000	1,422,299
福利厚生等費	4,975,646	443,000	190,000	68,000		10,000	150,000
旅費交通費		3,294,191	27,783	940,450	52,427	401,889	156,955
通信運搬費		306,013	18,297	66,212	2,180		12,135
印刷製本費		969,529	32,194	293,545	7,888	282,371	6,510
図書資料費		390,461		466,659	56,155		
消耗備品費							
消耗品費		30,000	41,407	71,490			41,356
会場・会議費		1,280,102	100,100	113,410	419,650		
広告宣伝費				66,000		146,740	
諸謝金	1,200,000	70,000			130,000		
事務所費							47,518
光熱水料費				65,276			37,761
賃借料		360,180	34,719	883,607			34,666
支払負担金		40,888					
委託費		3,057,636	187,500	254,351			
租税公課					31,700	42,000	90,800
雑費							
事業費計	28,378,000	12,815,000	2,000,000	3,453,000	700,000	927,000	2,000,000
② 管理費							
役員報酬							
給料手当							
福利厚生等費							
退職給付費用							
旅費交通費							
通信運搬費							
印刷製本費							
図書資料費							
消耗備品費							
消耗品費							
会場・会議費							
諸謝金							
事務所費							
光熱水料費							
保守費							
賃借料							
保険料							
諸会費							
修繕費							
租税公課							
雑費							
管理費計							
経常費用計	28,378,000	12,815,000	2,000,000	3,453,000	700,000	927,000	2,000,000
当期経常増減額							

計 算 書 内 訳 表

令和8年3月31日まで

(単位：円)

会 計					法人会計	合 計	科 目
農業者年金業務指導等事業	雇用就農資金事業	情報提供推進事業	担い手育成体制づくり強化事業	小 計			
					11,660,000	11,660,000	普通会員受取会費
					11,660,000	11,660,000	
				25,821,000		25,821,000	国補助金
				20,825,000		20,825,000	県補助金
				46,646,000		46,646,000	
				3,627,000		3,627,000	農業経営・就農支援体制整備事業委託金
				700,000		700,000	企業の農業参入に向けた農地情報の収集及び調査等業務委託金
				927,000		927,000	雇用体制強化支援事業委託金
				2,000,000		2,000,000	
10,099,000				10,099,000		10,099,000	農業者年金業務指導等事業委託金
10,099,000				10,099,000		10,099,000	
	9,327,000	2,519,000		11,846,000		11,846,000	雇用就農資金事業委託金
	9,327,000			9,327,000		9,327,000	情報提供推進事業委託金
		2,519,000		2,519,000		2,519,000	
10,099,000	9,327,000	2,519,000		25,572,000		25,572,000	
					8,396	8,396	受取利息
					10,000	10,000	雑収益
					18,396	18,396	
10,099,000	9,327,000	2,519,000		72,218,000	11,678,396	83,896,396	
4,371,000	6,028,000	690,000		38,862,653		38,862,653	給料手当
633,000	816,000	266,000		7,551,646		7,551,646	福利厚生等費
453,654	600,635	588,768		6,516,752		6,516,752	旅費交通費
123,882	151,443	232,967		913,129		913,129	通信運搬費
142,183	74,186	30,538		1,838,944		1,838,944	印刷製本費
521,026	129,800	30,360		1,594,461		1,594,461	図書資料費
		102,520		102,520		102,520	消耗備品費
209,086	193,103	58,520		644,962		644,962	消耗品費
99,440	52,800	17,600		2,083,102		2,083,102	会場・会議費
1,329,100	97,680	227,315		1,866,835		1,866,835	広告宣伝費
1,130,000	555,000			3,085,000		3,085,000	諸謝金
		59,849		107,367		107,367	事務所費
190,913		47,618		341,568		341,568	光熱水料費
415,256	194,553	52,545		1,975,526		1,975,526	賃借料
				40,888		40,888	支払負担金
458,900	433,800	114,400		3,499,487		3,499,487	委託費
21,560				1,171,600		1,171,600	租税公課
				21,560		21,560	雑費
10,099,000	9,327,000	2,519,000		72,218,000		72,218,000	
					990,000	990,000	役員報酬
					2,608,593	2,608,593	給料手当
					542,130	542,130	福利厚生等費
					1,908,292	1,908,292	退職給付費用
					129,046	129,046	旅費交通費
					104,973	104,973	通信運搬費
					207,153	207,153	印刷製本費
					100,420	100,420	図書資料費
					92,400	92,400	消耗備品費
					77,782	77,782	消耗品費
					8,000	8,000	会場・会議費
					318,000	318,000	諸謝金
					855,241	855,241	事務所費
					217,317	217,317	光熱水料費
					26,400	26,400	保守費
					104,899	104,899	賃借料
					178,920	178,920	保険料
					1,659,400	1,659,400	諸会費
					95,876	95,876	修繕費
					43,000	43,000	租税公課
					390,270	390,270	雑費
					10,658,112	10,658,112	
10,099,000	9,327,000	2,519,000		72,218,000	10,658,112	82,876,112	
					1,020,284	1,020,284	

正 味 財 産 増 減
令和7年4月1日から

科 目	実 施 事 業						
	農業委員会交付金 (県農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	所有者不明農 地対策事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営・就農支 援体制整備事業	企業の農業参入に向 けた農地情報の収集 及び調査等業務	雇用体制強化 支援事業
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 固定資産売却益							
② 特定資産売却益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
① 固定資産売却損							
② 固定資産除却損							
③ 過年度修正損							
経常外費用計							
当期経常外増減額							
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表
令和8年3月31日まで

(単位：円)

会 計					法人会計	合 計	科 目
農業者年金業務指導等事業	雇用就農資金事業	情報提供推進事業	担い手育成体制づくり強化事業	小 計			
-	-	-	-	-	-	1,020,284	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	2,742,096	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	-	3,762,380	一般正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-		一般正味財産への振替額
-	-	-	-	-	-		当期指定正味財産増減額
-	-	-	2	2	-	2	指定正味財産期首残高
-	-	-	2	2	-	2	指定正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-	3,762,382	

